事業番号	112	2	所属	総務部市民税課税務証明係				起第	≷者	岡田 美子	
事業名	市税証	明事	务					決裁	战者	宮川 守	
事業区分		義務的			経常的	٦	政策的	連絡先		0566-71-2213	
尹未匹刀	未区力 ■		我仍叫	一			以來的	内線		2123	
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談	
事務事業の		内部	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付	
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	·審査·監査	
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他	

Plan【事業概要】											
		第7次	(6-4-3-9-9			会計	一般会計			
<u></u> 					文質 利	_ [款	10 総務	5費		
総合計画体系		第8次			予算科	Ħ	項	10 徴移	趋費		
							目	10 賦課	微収費		
市長マニフェスト		該当		非該当	поол	ᄕᅒᇚ	工 符部中妻	************************************		93	
実施計画		該当		非該当	П20=	H28当初予算説明書該当ページ				93	
総合計画以外の計画											
根拠法令	有力	地方税法・租	税特別	措置法施行令・b	地方自治法						
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		直営	委託:	先							
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度		なし
	誰(受益者)が							~になる			
求める成果 (目的)											
事務事業の内容 (手段)											
事務の内容	申請書	── 書の受付、本	人確認、	. 証明書の発行、	料金の徴収	又• 绯	 ミ計、証明書 ⁻	等交付制限申	甲出書の受	 :付·交东	计制限

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

	<u> </u>			<u>古期"似朱)</u>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		No		区分		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	459	189	417	630
				需用費		459	189	417	630
				役務費					
		1		委託料					
	歳出			使用料及び賃借料					
				負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			17,010	17,010	17,010	17,010
		2		正規職員	(人)	2.7	2.7	2.7	2.7
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	17,469	17,199	17,427	17,640
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	7,689	7,730	7,877	6,795
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	/小文 /へ			受益者負担金	(千円)	7,689	7,730	7,877	6,795
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	9,780	9,469	9,550	10,845

	平成25年度実績	平成26年度	実績	平成27年度第		平成28年度	き計画
	納税証明 11,560件 固定資産証明 13,342件	所得証明 32,10 納税証明 11,34 固定資産証明 12,95 閲覧等 3,003	7件 納利 固定 2件	导証明 34,295 党証明 12,074 官資産証明 13,245 気等 2,651	1件 納利 固定 5件	計証明 36,500 記証明 12,000 ご資産証明 13,500 記等 2,500)件
		その他 1,596		D他 1,476		2,500)他 1,500	
活動実績	合 計 55,985件	合 計 60,999	件合	計 63,741 ₄	件合	計 66,0004	件
	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
成果			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価 義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ④「事業の必要性」 ①行政関与 の評価 の必要性 □ いいえ ■ はい 必要性が高い □ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている E 継続 □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して (1)必要性 ②特定項目 いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な 口 該当 事業である しない ※2「改善の必要性」の 評価へ □ 該当する 第8次総合計画に体系付けられているか ③第8次総 合計画との □ いいえ 関連性 □ はい 廃止 □ A 直ちに廃止 □ B 30年度までに廃止 ④「事業の必要性」 必要性が低い □ C 33年度までに廃止 の評価 目標 年度 □ D 廃止困難(必要性を再評価) ⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A~Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

		事業実施により意図	した成果が得られているか	・検証し、判断の理由を記し	l.
	①目標に対	□順調	□ 不十分		
	する進捗状	_ ////			
	況				
		今以上に成果が向よ	よする可能性があるか検証	し、判断の理由を記入	
		ロない			
(1)有効性	②成果向上	_ 5	_		
	の余地				
		事業実施により上位	の施策の実現に貢献してい	いるか検証し、判断の理由	
	@ L ####	□ 高い	□ 低い		
	③上位施策 への貢献度				
	いり負献及				
		外部委託や指定管理者	新制度の導入、NPO等の活用	による事業実施が可能か検証	し、判断の理由を記入
	①民間活力	■ 不可能			
	等の活用				ざるおえない事例以外が発生し
	3 3 7 7 7 7 7)照会か、「事実上の指揮句 ますので、慎重な判断が必	う令」とみなされ、労働局から派
				、検証し、判断の理由を記り	λ
	②事業費の	■ 不可能			_ Mrd N N > 2 #8/2
	削減	外部委託等が不可能	定なため市直宮となり、事業	質の大半を占める人件質の	の削減は難しいと考えます。

	(a) - 11 - 11			・簡素化の可否を検証し、判認	断の埋田を記入
	③事業の効	■ 不可能		遠索ルけ司能し考えます が	、新規システムの導入には相
(2)効率性	率化·簡素 化	当の経費がかかると		の学化はり配と考えまりか	、利税シヘノムの等人には相
		コウ歴ダベベベのご			
		事務事業の統合や	・ ショに トリー効里の向 トをP	図ることができるか。 できる	提合什内容を記 λ
		□ない	■ 統合 □	分割	少口は下ることに 八
			市税証明事務	戸籍住民基本台帳等各証明書交付事務	
		既存の事務事業			
	4事務事業	市紀後の東政東衆	戸籍住民基本台帳等各証明書交付事務		
	のスリム化	再編後の事務事業			
		(内容)			
				万民課へ移管する予定です	•
		たたし、無甲告者等(の申告後の証明発行につい	いては残る予定です。	
				削減額見込(概算)	0 千円
	l	理接赤ルム州の白海は		<u>┃</u> 「業規模やサービス水準の可る	たたたまし 火火に用みたき 3
	①事業規	環境変化や他の自治を 適正	▶寺との比較により、ヨ市の事 □ 過大 □	・未成侯やサービス水準の可で 過小	コで状態し、判例揺曲で能入
			み市と比較して同程度であ	· - ·	
	水準) 2 / // TIME	THE COLONIA CHARLES COS	7、延出(いるこ 7/2の)。	
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理由を記え	λ	
		■ ある	■ 適正 □	\B.I	過小
	②受益者負	□ ない	□ 問題ない □	検討必要	
	担	近隣市と比較し、同等	等の負担であり、適正である	ると考えます。	
			■ 有 (□ 見直し	
F=L **		7L ** ~ ` ~ ` . ~ ` ! !		口 拡充	
ロ改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		■縮小・統合	
				目標 28 年度	
			□ 無(現状維持)		

Action 7 友切/	<u> </u>	<u> </u>										
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	.入								
改善取組	課題		より市民課に移行される記 月発行マニュアルの作成及									
以告以他	-L		成28年度における改善取									
	改善											
	取	を実施していきます。										
	組											
		<u> </u> 事業の	心 更性									
			4		改善の必要	生						
		必要性が低い	必要性が高い									
计然细弧/ 基		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標						
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	28	年度				
(1316)/		C 33年度までに廃止			縮小·統合							
	目標	0 年度			現状維持							
	П	ᅡᅉᄔᄪᄴ										
	ш	D 廃止困難										

事業番号	113	3	所属	総務部市民税課税務証明係				起第	≷者	岡田 美子	
事業名	税務相	談事業						決裁	找者	宮川 守	
事業区分			義務的		経常的	■ 政策的		連絡先		0566-71-2213	
尹未匹刀]	山 我们们		一 作市的			以來的	内線		2123	
		企画	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談	
事務事業の		内部	管理		広報・普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付	
分類		施設管理			窓口、受付		用地取得·処分	□ 検査		・審査・監査	
	□ 施設設計•建設		設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他	

Plan【事業概要】

<u>Plan【事業概要】</u>											
		第7次	(6-4-	3-1-3			会計	一般会計		
総合計画体系						予算科	ы	款	10 総系	务費	
心口可凹体水		第8次) 7 114		項	10 徴和	兑費	
								目	10 賦記	果徴収費	
市長マニフェスト		該当			非該当	H283	华加	予算説明書詞			93
実施計画		該当			非該当						55
総合計画以外の計画											
根拠法令	無										
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法	一部委託 委託先 東海税理					会 刈谷豆	支部				
実施期間	開始 平成 元 年度				年度			終期	平成	年度	■ なし
	誰(受益者)が								~になる		
求める成果 (目的)	市民	が				税に関す きるように			こにより、納得	して税金を	かめることがで
事務事業の内容 (手段)	実力	毎月1回定例日(第一水曜日)に税理士(2名)の派遣を受け、税に関する相談を実施しています。 実施場所 市役所相談室 実施時間 午後1時30分から4時まで 目談時間 1人35分間 定員 8人									
事務の内容	委託	契約事務、予	約受付	事務	、開催準備及	び片付け	事務	 5等			

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

DOL 争未到	₹(† †	<i>)</i> 、=	尹未夫 棋()	古動•成果)】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		△ 刀		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	347	356	357	357
				需用費					
				役務費					
		1		委託料		347	356	357	357
	歳出			使用料及び賃借料					
				負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			1,260	1,260	1,260	1,260
		2		正規職員	(人)	0.2	0.2	0.2	0.2
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	1,607	1,616	1,617	1,617
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	成八			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		(5)	一般財源(③)-(4)	(千円)	1,607	1,616	1,617	1,617

	平成25年度実績		平成26年度第	ミ績		平成27年度第	実績		平成28年度	E計画 画
	予定相談回数 8回×12ヶ月=96回		予定相談回数 8回×12ヶ月=96回		予定相談回数 8回×12ヶ月=96回			予定相談回数 8回×12ヶ月=9		96回
活動実績	予約相談回数 78回(81.3%) 実施相談回数 77回(80.2%)	88 実施	相談回数 回(91. 7% 相談回数 回(88. 4%		90 実施	7相談回数 9回(93.8% 近相談回数 回(83.3%				
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
	予約率		%	目標	<u> </u>	90	90		90	90
成果	1 1 1 1 1		·		Ę	81.3	91.7	7	93.8	
	実施率		%	目標	Ē	80	80		80	80
	大旭平		/0	実績	Ę	80.2	88.4	4	83.3	

Check【事業評価】

<u>(1) ! 事 き</u>	トリル安住	」の快祉・評価	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ■		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	■ いいえ	□ はい	200
		■ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている	_	必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	□ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	□該当	□ E 継続
(1/20-5/1		事業である	しない	※2「改善の必要性」の
		■ 該当する		評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	■ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 (□ A 直ちに廃」	Ė)
少 □ 中 ★ /	の必要性」	□ B 30年度まで	ごに廃止	
O	ルル安住」 平価	必要性が低い □ C 33年度まで	ごに廃止	
		目標	年度)
		■ D 廃止困難(必要性を再評価)		
⑤事業を廃」	上した場合の	既に税理士会に委託しています。税理士会も独自で刈谷税務署		
	対難な理由など	ていますので、これに本市の税務相談を統合することも検討しまし 税の使い方として適当ではないと判断しました。	たが、対象者	が管内5市となり本市の
	-	7元シン/ 欠ヾ・ノノ/こしく 週目 くトホンホメ゙・と刊		

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A~Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		事業実施により意図	した成里が得られて	ているか	ない 判断の理の	山た記 7							
	①目標に対 する進捗状 況	■ 順調	□ 不十分			피곤마시							
		今以上に成果が向上	する可能性がある	か検証	し、判断の理由を証	7.5							
(1)有効性	②成果向上 の余地	■ ない	□ ある				可能性は低いと判断し						
		事業実施により上位	の体生の宝田に言	献して	へんな 全証し 判断	の理由を記え							
	③上位施策 への貢献度	■ 高い	□ 低い										
		外部委託や指定管理者	制度の導入, NPO等	の活用に	こよる事業実施が可能	能か検証し、判断(の理由を記入						
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 既に税理士会に委託	□ 可能○ しています。税理:○ 市の税務相談を総	士会も独 た合する	自で刈谷税務署管	で内の市民対象に	こ税務相談を実施して 内5市となり本市の税						
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減が	で可能が	検証し、判断の理所	由を記入							
	②事業費の 削減	■ 不可能	見在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 死に税理士会に委託しており、これ以上の事業費の削減は不可能と考えます。										
		中共ナスの日本に仏会	キャナル い 古巻/	ひなずん	笠まルのコネナ 拾記		<i>+</i> ≘¬ 1						
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	実施方法の見直しや創 ■ 不可能 既に税理士会に委託											
		事務事業の統合や分	全国により 効果の	向上を図	オスニとができるか	できる場合けげ	3突を記 λ						
		すがすべいにはい	□ 統合		分割		1.0 6 1014						
		■ ない			刀削	•							
		既存の事務事業		•••••									
	④事務事業 のスリム化	再編後の事務事業											
		(i							
		(内容)											
					削減額見込(概	· 提算)	0 千円						
		環境変化や他の自治体	等との比較により き	当市の事	業規模やサービス水	準の可否を検証し	、判断理由を記入						
	①事業規 模・サービス 水準	■ 適正 近隣市と同等の相談	口 過大		過小								
(3)公平性		受益者負担の適否を	検証し、判断の理	由を記え									
		□ ある	□ 適正		過大	□ 過小							
	②受益者負	■ ない	■ 問題ない	П	検討必要								
	担	近隣市でも無料で開		_									
			□ 有		□ 見直し								
					口 拡充								
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性			□ 縮小・統合								
						年度 丿							
			■ 無(現状約	(持)	- 10								

ACTION TO INCOME.	נייו כ	<u> </u>								
		活動実績·成果·事業	禁評価の内容を踏まえて記	入						
		近隣市の状況や予約]率及び実施率から開催回	数な	ぶ適当であるか常	に注視すること	と、相語	炎者にアンケー		
	課		する必要があると考えます		~	,	- , , , , ,			
	題		, 92 24 9, 90 1, 100 7	0						
35 羊丽如										
改善取組		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組						
	改	相談者にアンケートを	・取り、満足度を調査します	- 0						
	善									
	取									
	組									
		事業の	必要性	改善の必要性						
		必要性が低い	必要性が高い			以合の必安し	_			
→		A 直ちに廃止	□ E継続		見直し	目標				
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度		
(平均)		C 33年度までに廃止			縮小·統合					
	目標	0 年度			現状維持					
		D 廃止困難		-	201711211					
	_	レル単純		<u> </u>						
	١.									
評価の総括			导られていると判断できるた		税理士会で同等	の事業はあるも	っのの厚	€止は困難であ		
합니 [100] 주는 하다 1년	ると	判断し、現状を維持す	ることが望ましいと考えます	0						

事業番号	115	5	所属	総務部	市民税課税務証明	係		起第	渚	岡田 美子
事業名	軽自動	車税賦	(課事務					決表	战者	宮川 守
事業区分			義務的	П	経常的		政策的	連絡	先	0566-71-2213
尹未匹刀		,	我仍叫		性市切		以泉的	内	線	2123
		企画語	計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部包	管理		広報•普及啓発		徴収•収納		補助・	助成・手当・サービス給付
分類		施設領	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	·審査·監査
		施設詞	设計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】												
	第73	次	6	5-4-3-9-9			会計	一般会	計			
炒스킨両 及조					マダシロ	, [款	10	総務	費		
総合計画体系	第83	次			予算科目	1	項	10	徴税	費		
							目	10	賦課	徴収費		
市長マニフェスト		亥当		非該当	11003/	4m =	z #====================================	+ \/ . °			0.0	
実施計画		該当		非該当	HZ83	1が7	予算説明書 語	淡ヨへ-	ν 		93	
総合計画以外の計画												
根拠法令	有 地方	税法•安	城市税多	条例								
124724		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1403								
議会答弁	無											
陳情·市民要望	無											
実施方法	一部刻	委託	委託会	た 民間企業								
実施期間	開如	* *	平成	元 年度			終期	平成		年度		なし
		誰((受益者)	が				~ :7	なる			
求める成果												
(目的)												
事務事業の内容												
(手段)												
	・軽自動車		- 1 /143/3			Ап тЕ	##.1 - - - - - - - - - -	.v. →°1	. 10	ナムシロ	コルナルッ	2.7
				を電算システムで れた二輪の小型								
事務の内容	ています。	91 → MN →		M 01.7 → 1111 × 1.1 · 王		H 39	→ →*/ 1 H E	a C 1037	· / · /	- 11-7514	, <i>)</i> , , , ,	1. : 0
	・軽自動車					→ •	/ -} =m -//)	/LL イン/ ハマ /		06/10 - =	Ja . Ja	
	4月1日	∄在で	登録され	ている車両につ	ハて軽目動	里枋	記を課税し、	納税通知	印書を	医付して	います。	

Do【事業費(千円), 事業実績(活動·成果)】

ひし 子 木 5	~ \	-		古期"风禾/】		亚弗尔左	亚世00左连	正式 4.7 左左	正 犬 00 左 広
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
						実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	4,153	3,951	3,330	2,992
				需用費		137	173	213	147
				役務費					
		1		委託料		2,636	2,344	1,550	
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金		1,380	1,434	1,567	2,845
年間事業費				その他					
等推移			人件費			19,530	19,530	19,530	19,530
		2		正規職員	(人)	3.1	3.1	3.1	3.1
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	23,683	23,481	22,860	22,522
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	灰			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	23,683	23,481	22,860	22,522

	平成25年度実績		平成26年度第	 長績		平成27年度第	 		平成28年度	計画
活動実績	平成25年度美績 50CC以下 5,634台 50CC超~90CC以下 372台 90CC超~125CC以下837台 116台 三輪車(125CC超~250CC以下) 1,942台 三輪車乗用 30,096台 四輪車貨物(営業) 273台 農耕作業用(トラクター等) 1,928台 特殊作業用(フォークリフト等) 464台 二輪の小型自動車(250CC超) 2,671台 合計 53,951台 合計調定額 284,296千円	50CC 50CC 90CCカ ミニ以三四四四農特ニ 合	以下 超~90CC以下 超~125CC以下 一20CC超~50C 車(125CC超~250 車車(125CC超~250 車車乗用 31 車車貨物(営業) 作業用(トラクター・ 作業用(フォークリ の小型自動車(250 計 55	,543台 356台 895台 C以下 110 CC ,974台 台 364台 ,448台 298 (1,946年) 1,74等 461台	50CCC 50CC 90CC	以下 超~90CC以下 超~90CC以下 一20CC超~50C 車(125CC超~250 車車(125CC超~250 2 車車乗用 32 車車貨物(営業) 作業用(トラクター4 作業用(フォークリ・ の小型自動車(250 計 56	,374台 362台 960台 C以下 135台 OCC ,0013台 45台 ,265台 286台 等) 1,91等) 446台	90CC方。 二以三四四四農 特殊 特殊 作	以下 5. 超~90CC以下 3 超~125CC以下 5 一20CC超~50CC 近(125CC超~250 点 5 重 5 重 5 乗用 34,	,291台 345台 81台 CU人下台 CC 986台 3台 0080台 1,106台 276台 **) 440台
	 		*** 1*T	左由	F	亚宁东东东	TI CT OC	左曲	亚代07年	亚宁尔左东
	人 一 一 一		単位	年度 目標		平成25年度	平成26	干及	平成27年度	平成28年度
成果				実績						
				目標	Ē					
				実績	Ę					

Check【事業評価】 (1) 「事業の必要性」の検証・評価

<u>(リノ 「尹 き</u>	大以必女に	」リスクスにより、	_	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	□ いいえ	■ はい	
		□ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
(1)必要性	②特定項目	 □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	□ = t \\	■ E 継続
(1) % ·安江	CHACAL	事業である	口 該当しない	※2「改善の必要性」の
		□ 該当する		評価へ
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	ロ いいえ	ロはい	
		□ 廃止 C □ A 直ちに廃」	Ł)
④「事業の	の必要性」	□ B 30年度まで		
	评価	必要性が低い □ C 33年度まで		
		│ □ □標 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	年度	
⑤事業を廃」	止した場合の			
影響•廃止团	図難な理由な ど			
	_			
	10			

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A~Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

		事業実施により意図	した成果が得られて	ているか検証し、判断の理由	を記入
	①目標に対	□ 順調	□ 不十分		
	┃する進捗状 ┃ 況				
	<i>))</i> [
		今以上に成果が向上	 こする可能性がある	か検証し、判断の理由を記	入
		□ない			
(1)有効性	②成果向上 の余地				
		東業宝体により上位	の体生の宝珥に青	献しているか検証し、判断の	の理由を記え
		事業失過により工位 高い		またして いるが 小天正 し、下1時10	7年出と 記入
	③上位施策 への貢献度				
		外部季託わ指定管理 表	_ 野中の道え ND∩空	の活用による事業実施が可能	か検証し判断の理由を記る
			□ 可能	の石川による事未失旭が可能	が視血し、利例の理由で配入
	①民間活力 等の活用	課税事務であるため	、委託等に馴染まな	いと考えます。	
	4,007[7]]				
		現在の成里水準の ま	F 丰重業豊の削減も	「可能か検証し、判断の理由	1を記入
		現在の成果水平のは □ 不可能		・可能が検証し、刊例の生日	
	②事業費の 削減	課税データの入力方	可式をを直接入力方	式からデータ連携方式に改	善して、作業量の軽減を図れば、人
	D.116%	件費の削減が可能で	.*す。		
		宝族士はの目直しめ創	帝工土に上川 東業/	D効率化・簡素化の可否を検証	1 判断の理点を記る
	 ③事業の効			7効学化・商業化の可占を快証	し、刊劇の理由を記入
(2)効率性	率化•簡素			式からデータ連携方式に変	更し、事務の効率化を図ります。
(2)劝举注	化				
		車扱車業の紘合めど	2年により 沙田の	- 句上を図ることができるか。	できる場合け内容を記る
		事務事業の配合でた	日 統合	コー分割	ててる物口は内谷で心へ
		既存の事務事業			
	4事務事業			<u>i</u>	
	のスリム化	再編後の事務事業			
		(内容)		•	•
				2017年45 日 13 7 4m 4	C 000 TI
				制減額見込(概算	
	○★*+ □	環境変化や他の自治体 ■ 適正	本等との比較により、≦ □ 過大		些の可否を検証し、判断理由を記入
	┃ ①事業規 ┃模・サービス		_ ~_ ·	ーロー 廻小 トービス水準であり、適正であ	あると考えます。
	水準				
(a) to == [d]					
(3)公平性		受益者負担の適否を □ ある	E検証し、判断の理│ │□ 適正	由を記入 □ 過大	□ 過小
	②受益者負	■ ない	■ 問題ない		口 加7.
	担担			実施することが適当であると	考えます。
			 ■ 有		
			- -	□ 拡充	
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		□ 縮小·統合	
					東
			□ 無(現状維	[持)	

	נייו ע	- 4						
		活動実績·成果·事業	評価の内容を踏まえて記	入				
改善取組	課題	課税データの入力及す。	びチェックの作業量が多く	く、ま	た年々増加傾向に	こあり、人件書	骨の増加	が見込まれま
以告以他		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組				
	改	課税データの入力方	式をを直接入力方式から	デー	タ連携方式に改善	して、作業量	を軽減	し事業の効率
	善	化を図ります。						
	取組							
	邢丑							
		L 事業の						
		必要性が低い	必要性が高い	ł		改善の必要	生	
	_			-				
		Α 直ちに廃止	I■ E継続		見直し	目標		
主管課評価			= = 11E196					
主管課評価 (再掲)		B 30年度までに廃止	1/2-1/96		拡充	平成	29	年度
主管課評価 (再掲)			= - 172-190		拡充 縮小・統合		29	年度
		B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	- 152-196	_			29	年度
		B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	- 152-196		縮小·統合		29	年度

事業番号	116	116 所属			市民税課市民税係	 ξ		起第	译者	土屋 誠二
事業名	市民税	(個人)賦課事務					決表	战者	宮川 守
事業区分			義務的		経常的		政策的	連絡	各先	0566-71-2214
争未应力			我伤叫		在市町		以泉的	内	線	2125
		企画	計画立案		調査·研究		規制、指導		育成	•支援•相談
事務事業の		内部	管理		広報·普及啓発		徴収・収納		補助•	助成・手当・サービス給付
分類		施設	管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査
		施設	設計•建設		イベント・講座		現業業務		その	他

Plan【事業概要】											
		第7次	(6-4-3-1-3			会計	一般会計			
総合計画体系					予算科目		款	10 総務	費		
松口引四体术		第8次			了异代日		項	10 徴税	.費		
							目	10 賦課	:徴収費		
市長マニフェスト		該当		非該当	поож	m z ·	哲书明書:	該当ページ		93	
実施計画		該当		非該当	пио	יו נאן.	异矶ツ亩	33 = N = 7		90	
総合計画以外の計画											
根拠法令	有	地方税法 岁	F城市税	条例							
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		一部委託	委託	先 民間企業							
実施期間		開始	平成	元 年度		糸	佟期	平成	年度	■ なし	J
		誰(受益者	が				~になる			
求める成果 (目的)											
事務事業の内容 (手段)											
事務の内容	理、ī	市県民税申告	書の作	よる課税データの 成、確定申告・市」 減免申請事務、和	民税県民税	の申	告相談会	の開催、税金			

Do【事業費(千円)、事業実績(活動·成果)】

						平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		No		区分		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	20,358	16,935	18,545	20,273
				需用費		3,678	3,098	1,257	1,490
				役務費					
		1		委託料		5,640	3,197	6,417	6,435
				使用料及び賃借料		165	166	143	262
	歳出			負担金、補助及び交付金		3,333	3,086	3,367	3,784
年間事業費				その他		7,542	7,388	7,361	8,302
等推移			人件費			76,860	74,340	73,710	73,710
		2		正規職員	(人)	12.2	11.8	11.7	11.7
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+②)	(千円)	97,218	91,275	92,255	93,983
			特定財源(市	i税等の一般財源以外)	(千円)	0	0	0	0
	歳入	4		国庫·県支出金	(千円)				
	水八			受益者負担金	(千円)				
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③	<u> </u>	(千円)	97,218	91,275	92,255	93,983

	平成25年度実績		平成26年度	実績		平成27年度	実績		平成28年度	E計画
	申告相談会の開催(26 日)	申告日)	計相談会の開	催(27	申告日)	お相談会の開始	催(27	申告	相談会の開作	崔(26日)
	職員申告受付 4,409件		自申告受付 4	1,370件	職員	員申告受付 4 'コン2台 150		パソ	コン3台設置	
活動実績		出張回)	長税金講座開	催(5	出張回)	長税金講座開	催(3	出張	税金講座開	崔
	《市民税の課税額と納税 義務者数》 12,637百万円 91,806人	義務 12,9	民税の課税 務者数》)18百万円 326人	頂と納税	義務 13,2	民税の課税額 8者数》 224百万円 223人	受納税			
	成果指標		単位	年度	ŧ	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
				目標	E .					
成果				実約	責					
				目標	元					
				実約	Ę					

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価 義務的な事務事業及び経常的な事務事業か ④「事業の必要性」 ①行政関与 の評価 の必要性 □ いいえ ■ はい 必要性が高い □ 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている E 継続 □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して (1)必要性 ②特定項目 いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な □ 該当 事業である しない ※2「改善の必要性」の 評価へ □ 該当する 第8次総合計画に体系付けられているか ③第8次総 合計画との □ いいえ 関連性 □ はい 廃止 □ A 直ちに廃止 □ B 30年度までに廃止 ④「事業の必要性」 必要性が低い □ C 33年度までに廃止 の評価 月標 年度 □ D 廃止困難(必要性を再評価) ⑤事業を廃止した場合の 影響・廃止困難な理由な

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A~Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証·評価以降、すべて記載

		+ ** + +		7 1		
	①□== -≒+		した成果か得られて □ 不 十分	こいるか	・検証し、判断の理由を記述	戊人
	①目標に対 する進捗状		L 4177			
	況					
		-		か検証	Eし、判断の理由を記入	
(1)有効性	②成果向上	□ ない	□ ある			
	の余地					
				献して	いるか検証し、判断の理	由を記入
	③上位施策	□高い	□ 低い			
	への貢献度					
				の活用に	よる事業実施が可能か検証	し、判断の理由を記入
	】 ①民間活力	■ 不可能		早間承	さい マハナナ 中部声数	・人生会は 細木の細鉛中央の
	等の活用					「全体では、調査や課税内容の 単に賦課できるものではないた
		め、これ以上の業務に	は直営でしかできな	いもの	です。	
				可能が	・検証し、判断の理由を記	己入
	②事業費の	■不可能		田 かよ	い 如見問いそシナフ	といす要曲の判決には切りて
	削減	おります。	は味悦ブーダの気け	以りな	と、一部民间に安託する	など事業費の削減には努めて
	③事業の効			でまりっし	Mコモン大声のおぎま 75	수 # # # PLOTE // · · · · # /# / · · · ·
(2)効率性	率化·簡素 化					定申告書のICT化の推進によ 間を増やす工夫をします。
		事務事業の統合や分	う割により、効果の「	句上を[図ることができるか。でき	る場合は内容を記入
		事務事業の統合や名	}割により、効果の「 □ 統合 「	句上を[□	図ることができるか。 でき 分割	る場合は内容を記入
				_		る場合は内容を記入
	④事務事業	■ ない 既存の事務事業		_		る場合は内容を記入
	④事務事業 のスリム化	■ない		_		る場合は内容を記入
	0 1 111	■ ない 既存の事務事業		_		る場合は内容を記入
	0 1 111	■ ない 既存の事務事業 再編後の事務事業		_		る場合は内容を記入
	0 1 111	■ ない 既存の事務事業 再編後の事務事業		_		る場合は内容を記入
	0 1 111	■ ない 既存の事務事業 再編後の事務事業		_	分割	
	0 1 111	■ ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容)	□ 統合		分割 削減額見込(概算)	千円
	のスリム化	■ ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容)	写との比較により、当	市の事	分割 削減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可	
	0 1 111	■ ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正	等との比較により、当	市の事	分割 削減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可 過小	千円
	のスリム化	■ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正 国、県、市の税務職員 推進協議会、碧海51	□ 統合	□ □ 市 の事 : :推進惕 ぶシスラ	分割 削減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可 過小 路議会、西三河9市の税差 テム担当者会議を、年間	千円
	のスリム化 ①事業規 模・サービ	■ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正 国、県、市の税務職員	□ 統合	□ □ 市 の事 : :推進惕 ぶシスラ	分割 削減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可 過小 路議会、西三河9市の税差 テム担当者会議を、年間	千円 否を検証し、判断理由を記入
(3)公平性	のスリム化 ①事業規 模・サービ	■ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正 国、県、市の税務職員 推進協議会、碧海51 きており、この地域全	□ 統合	市の事 : 「推進協 ボシスデ 三水準・	分割 削減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可 過小 3議会、西三河9市の税利 テム担当者会議を、年間です。	千円 Sを検証し、判断理由を記入 S職員の構成による西三河税務 複数回行うことで情報交換がで
(3)公平性	のスリム化 ①事業規模・サービス水準	■ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正 国、県、市の税務職員 推進協議会、碧海51 きており、この地域全	□ 統合 □ 続合 □ 過大 □ 過大 □ 過長 ○ 横成による税務市担当係長会議及で ○ 本を比較しても適回 □ 適正	□ □ 市 の事 : :推進惕 ぶシスラ	分割 削減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可 過小 品議会、西三河9市の税利 テム担当者会議を、年間です。 過大	千円 否を検証し、判断理由を記入
(3)公平性	のスリム化 ①事業規 模・サービ	■ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正 国、県、市の税務職員 推進協議会、碧海5i きており、この地域全	□ 統合	市の事 推進 がシス 三水 二	分割 削減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可 過小 3議会、西三河9市の税利 テム担当者会議を、年間です。	千円 至を検証し、判断理由を記入 落職員の構成による西三河税務 複数回行うことで情報交換がで
(3)公平性	のスリム化 ①事業規模・サール準 ②受益者負	■ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正 国、県、市の税務職員 推進協議会、碧海5i きており、この地域全	□ 統合	市の事 推進 がシス 三水 二	削減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可認議会、西三河9市の税務テム担当者会議を、年間です。 過大 最大 は対路を表現した。 は対象を表現した。 は対象を表現した。 は対象を表現した。 は対象を表現した。 は対象を表現した。 は対象を表現した。 は対象を表現した。 は対象を表現した。 はいまれば、はいまないまは、はいまれば、はいままは、はいまは、はいまは、はいまは、はいまは、はいまは、はいまは、はい	千円 至を検証し、判断理由を記入 落職員の構成による西三河税務 複数回行うことで情報交換がで
(3)公平性	のスリム化 ①事業規模・サール準 ②受益者負	■ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正 国、県、市の税務職員 推進協議会、碧海5i きており、この地域全	□ 統合	市の事 推進 がシス 三水 二	別減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可 過小 3議会、西三河9市の税利 です。 過大 し 検討必要 ですることが適当でありま	千円 至を検証し、判断理由を記入 落職員の構成による西三河税務 複数回行うことで情報交換がで
(3)公平性	のスリム化 ①事業規模・サール準 ②受益者負	■ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正 国、県、市の税務職員 推進協議会、碧海5i きており、この地域全	□ 統合	市の事 推進 がシス 三水 二	別減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可 過小 品議会、西三河9市の税利 デム担当者会議を、年間です。 過大 検討必要 値することが適当でありま	千円 至を検証し、判断理由を記入 落職員の構成による西三河税務 複数回行うことで情報交換がで
	のスリム化 ①事業規模・サール準 ②受益者負	■ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正 国、県、市の税務職員 推進協議会、碧海5i きており、この地域全	□ 統合	市の事 推進 がシス 三水 二	別減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可 過小 3議会、西三河9市の税利 です。 過大 し 検討必要 ですることが適当でありま	千円 至を検証し、判断理由を記入 落職員の構成による西三河税務 複数回行うことで情報交換がで
	のスリム化 ①事業規模・水準 ②受益担	■ない 既存の事務事業 再編後の事務事業 (内容) 環境変化や他の自治体 ■ 適正 国、県、市の税務職員 推進協議会、碧海5i きており、この地域全 □ ある ■ ない 税の賦課事務ですの	□ 統合	市の事 推進 がシス 三水 二	別減額見込(概算) 業規模やサービス水準の可 過小 協議会、西三河9市の税務 テム担当者会議を、年間です。 過大 ロ 検討必要 値することが適当でありま	千円 至を検証し、判断理由を記入 落職員の構成による西三河税務 複数回行うことで情報交換がで

Action T 及077	<u> </u>	<u> 工』 </u>										
		活動実績·成果·事業	┊評価の内容を踏まえて記	入								
	課		による市民サービスが低下									
	題		申告相談会での市職員の事務負担の増大しています。 市民税県民税申告書を自分で作成する施策の提案									
	\ <u>C</u>	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	PK(ルボK(ルエロ目とロカくIF)及する心水ックに米									
改善取組												
4× 12 4× 10		上記課題に対する平	成28年度における改善取	組								
	改善善		この推進のため、待合所の				ナ。					
	取		市内3ヶ所の申告相談出									
	組	1 印氏枕界氏枕甲百	書の書き方を、出張講座や	ペ中.	音書送り 時にPK	しより。						
		事業の	必要性			改善の必更	性					
		事業の必要性が低い	必要性 必要性が高い			改善の必要	性					
~ 签=====/=		•			見直し	改善の必要 目標	性					
主管課評価		必要性が低い	必要性が高い		見直し 拡充		性 0	年度				
主管課評価 (再掲)		必要性が低い A 直ちに廃止	必要性が高い	_		目標		年度				
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充	目標		年度				
		必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止	必要性が高い		拡充 縮小·統合	目標		年度				
	目標	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 0 年度 D 廃止困難	必要性が高い ■ E 継続	■	拡充 縮小・統合 現状維持	目標平成	0					
(再掲)	□□□■標	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 の 年度 D 廃止困難	必要性が高い■ E 継続税の申告書作成のための		拡充 縮小・統合 現状維持 化を推奨すること	目標 平成	0 (会場で	の混雑緩和や				
	□□目□ 確職	必要性が低い A 直ちに廃止 B 30年度までに廃止 C 33年度までに廃止 D 年度 D 廃止困難 E申告書、市民税県民	必要性が高い ■ E 継続	- □ □ □ ■ ICT	拡充 縮小・統合 現状維持 化を推奨すること の混雑緩和につい	目標 平成 は、申告相談 いては、課税:	0 (会場で でいる	の混雑緩和や生や市民サー				

事業番号	117	所属	総務部	市民税課市民税係	Ŕ		起案	者	土屋 誠二		
事業名	市民税	(法人)賦課事務					決裁	渚	宮川 守		
事業区分		義務的		経常的		西笙的	連絡先		連絡先		0566-71-2214
尹未匹刀		我仍叮		作 中口	□□□ 政策的		内約	線	2125		
		企画計画立案		調査・研究		規制、指導		育成	・支援・相談		
事務事業の		内部管理		広報・普及啓発		徴収•収納	□ 補助		助成・手当・サービス給付		
分類		施設管理		窓口、受付		用地取得·処分		検査	・審査・監査		
		施設設計・建設		イベント・講座		現業業務		その	他		

Plan【事業概要】											
		第7次	(6-4-3-1-3			会計	一般会計			
総合計画体系					予算科目		款	10 総務	費		
心口引凹体术		第8次			」/ 另 17 C	1	項	10 徴税	費		
					目		目	10 賦課	徴収費		
市長マニフェスト		該当		非該当	口20平	żπ.3	予算説明書詞	を坐^゚―ジ		95	
実施計画		該当		非該当	1120=	. נערו	了并则仍首			95	
総合計画以外の計画											
根拠法令	有	地方税法、发	以城市税	条例							
議会答弁	無										
陳情·市民要望	無										
実施方法		一部委託	委託:	先 民間企業							
実施期間		開始	平成	元 年度			終期	平成	年度	= 7	なし
		誰((受益者)	が				~になる			
求める成果											
(目的)											
事務事業の内容											
(手段)											
東教の中容)+ I	士豆铅由此	B- 77. ッドか⊦	14事の光は 中生	・妻の巫畑	\/ -	1.夕廷巳山	事の妥切 何	由井沙丁	の細木	
事務の内容		中 大祝中台書	身及 ひ刹	付書の送付、申告	音の文理	、仏	八合種庙出	昔の文理、悪	甲肯法人	ル調 笡	

Do【事業費(千円), 事業実績(活動・成果)】

レの【事業】	Į(Tr	/ 、 =	尹未天祖()	古期・放果)】					
		No		区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		INO		四月		実績	実績	実績	予算
			事業費		(千円)	3,232	2,457	1,088	400
				需用費		130	185	62	400
				役務費					
		1		委託料		3,102	2,272	1,026	0
				使用料及び賃借料					
	歳出			負担金、補助及び交付金					
年間事業費				その他					
等推移			人件費			17,640	14,490	14,490	14,490
		2		正規職員	(人)	2.8	2.3	2.3	2.3
				臨時職員人件費	(千円)				
		3	年間経費(①)+(2)	(千円)	20,872	16,947	15,578	14,890
	ᄺᆕᄀ		特定財源(市	税等の一般財源以外)	(千円)	581	595	627	0
		4		国庫·県支出金	(千円)				
	歳入			受益者負担金	(千円)	581	595	627	0
				その他	(千円)				
		5	一般財源(③)-(4)	(千円)	20,291	16,352	14,951	14,890

	平成25年度実績		平成26年度第			平成27年度第			平成28年度	E計画
	刈谷税務署での法人登 記調査(2日)		ト税務署でのネ 問査(2日)	去人登		※税務署での注 【査(2日)	去人登	刈谷 査(2	税務署での法 2日)	长人登記調
活動実績	《法人件数と調定額》 4,015社 4,764百万円	4,08	人件数と調定 88社 74百万円	額》						
	成果指標		単位	年度	Ę	平成25年度	平成26	年度	平成27年度	平成28年度
				目標	Ę					
成果				実績	Į					
				目標	Ę		_			
				実績						

Check【事業評価】 (1)「事業の必要性」の検証・評価

<u> (リ) 「尹ラ</u>	トツ心女に	」0.7快班:計1個	-	
	①行政関与	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か		④「事業の必要性」 の評価
	の必要性	ロ いいえ	■ はい	078T IIII
		□ 国·県·民間事業者等が同様のサービスを行っている		必要性が高い
		 □ 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下して		■ E 継続
(1)必要性	②特定項目	いる事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な	口該当	
		事業である	しない	※2「改善の必要性」の 評価へ
		□ 該当する		1 m
	③第8次総	第8次総合計画に体系付けられているか		
	合計画との 関連性	□ いいえ	ロはい	
		□ 廃止	<u> </u>	7
0 F + 40		□ B 30年度ま ^で	でに廃止	
	D必要性」 平価	必要性が低い □ C 33年度まで	でに廃止	
	т т	目標	年度)
		□ D 廃止困難(必要性を再評価)		
	上した場合の			
影響・廃止困難な理由な				

※④で、A~Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A~Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

		事業実施により意図	した成果が得られ ^っ	ているか検証し、判断の)理由を記入					
	①目標に対 する進捗状 況	□ 順調	口 不十分							
		今以上に成果が向上	よする可能性がある	か検証し、判断の理由	を記入					
(1)有効性	②成果向上 の余地	口ない								
		事業実施により上位	の施策の実現に貢	献しているか検証し、半	判断の理由を記入					
	③上位施策 への貢献度	□ 高い	の温泉の実現に質	TO IXILLO T	2 pag & 110/N					
		外部委託や指定管理者	新度の導入、NPO等	Fの活用による事業実施か	「可能か検証し、判断	の理由を記入				
	①民間活力 等の活用	■ 不可能 平成28年度から申告 の確認など迅速に行 は、直営でしかできな	□ 可能 計書の送付など、業 い、歳入の金額を よいものです。	務の一部を民間委託し 正確に掴む必要があるが	ています。歳入のョ ため、全体業務のう	上財源であり、申告内容				
		現在の成果水準のま	ま事業費の削減な	バ可能か検証し、判断 <i>の</i>	理由を記入					
	②事業費の 削減	■ 不可能	□ 可能	事業費の削減には努め~						
		実施方法の見直しや創	意工夫により、事業の	の効率化・簡素化の可否を	を検証し、判断の理由	を記入				
(2)効率性	③事業の効 率化・簡素 化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 電子申告の普及により、人員的にも最小限で行うことができ、事務の効率化は十分図られています。								
		事務事業の統合や分)割により、効果の	向上を図ることができる	か。できる場合はロ	内容を記入				
		■ない	□ 統合	□ 分割						
		既存の事務事業								
		州田の事が尹未								
	④事務事業	再編後の事務事業	ļ							
	のスリム化		<u> </u>	<u> </u>						
		(内容)								
				削減額見込	<u>、</u> (概算)	千円				
		環境変化や他の自治体	等との比較により、	当市の事業規模やサービス	ス水準の可否を検証し	し、判断理由を記入				
	①事業規 模・サービス 水準	サービスが維持できて	ています。	□ 過小 っては、国からの指示がる	あり早急に対応して	いるため、全国水準の				
(3)公平性		受益者負担の適否を	1		_					
	@ # 27 d	□ ある	□ 適正	□ 過大 □ 検討必要	口 過小					
	担	■ ない 平成28年4月分より、	■ 問題ない 国、県、市によるF	□ 検討必要 申告書の共同発送を終 ⁻	了し、単独で送付す	こることになりました。				
			□ 有	(□ 見直し	```					
				□ 拡充						
「改善の必要	要性」の評価	改善の必要性		□ 縮小・統合	年度 夕					
			■ 無(現状約	王 持)						

Action[ラ仮の/	<u>기미.</u>	往						
改善取組	課題	活動実績・成果・事業 ・事務処理の効率化 ・無申告法人の調査を	評価の内容を踏まえて記 を強化します。	入				
	改善取組		成28年度における改善取 却資産の申告にあわせPF	•	ます。			
		事業の	改善の必要性					
		必要性が低い	必要性が高い					
> 66 = 00 = 7 /m		A 直ちに廃止	■ E継続		見直し	目標		
主管課評価		B 30年度までに廃止			拡充	平成	0	年度
(再掲)		C 33年度までに廃止			縮小·統合			
	目標	€ 0 年度			現状維持			
		D 廃止困難						
評価の総括	す。	法人市民税は、市にと	ここ数年、事務の効率化につて重要な財源であり、欠り効率化を図っていきます	くこ				